



2024年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
コード番号 9476 URL <https://www.chuokeizai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 浜田 匡

TEL 03-3293-3371

四半期報告書提出予定日 2024年5月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績(2023年10月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	1,570	2.1	82	21.4	88	24.5	51	2.4
2023年9月期第2四半期	1,604	4.2	68	32.4	71	39.1	50	39.4

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 83百万円 (45.4%) 2023年9月期第2四半期 57百万円 (40.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	13.75	
2023年9月期第2四半期	13.46	

(注) 2023年9月期第1四半期より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、1株当たり四半期純利益金額の算定上、「株式給付信託(J-ESOP)」に係る信託E口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	6,041		4,324			71.6
2023年9月期	5,931		4,257			71.8

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 4,324百万円 2023年9月期 4,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期		0.00		10.00	10.00
2024年9月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,057	0.8	85	5.5	99	4.7	205		54.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社CKD

2024年3月1日、当社は、連結子会社である株式会社CKDを吸収合併いたしました。本合併は、当社を存続会社とし、株式会社CKDを消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)であります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年9月期2Q	4,398,464 株	2023年9月期	4,398,464 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2024年9月期2Q	627,940 株	2023年9月期	667,714 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年9月期2Q	3,737,364 株	2023年9月期2Q	3,730,564 株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本キャスト銀行(信託E口)が保有する当社株式を含めております。当該自己株式の期末株式数は、2024年9月期2Q287,481株、2023年9月期2Q287,681株であり、期中平均株式数は、2024年9月期2Q287,567株、2023年9月期2Q287,881株であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、33年ぶりの高い水準となった賃上げを背景に景気の拡大が期待されているものの、実質賃金の減少による個人消費の伸び悩み、中国経済の停滞や人手不足の常態化等により、景気の足踏み状態が続くことが懸念されています。

当社グループが属する出版業界でも、電子書籍の市場が堅調に拡大しているものの、紙媒体の雑誌および書籍の落ち込みにより、紙と電子を合わせた市場規模は減少傾向にあり、当第2四半期連結累計期間の書籍・雑誌の推定販売金額も前年同期比5.6%減少（出版科学研究所）するなど縮小傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループは、読者ニーズを的確に捉えた企画立案、物価高に対応した価格設定やマーケティング、既刊本の販売強化と返品減少対策など、高コスト化する出版流通への対応などを主要なテーマに活動を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,570百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益82百万円（前年同四半期比21.4%増）、経常利益88百万円（前年同四半期比24.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益51百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、質の高い研究成果としてIASB（国際会計基準審議会）を20年間にわたって詳細に分析した『IASBの基準開発メカニズム』を刊行したほか、業績管理会計の理論に帰属意識の視点を加え、数理モデルを用いて理論構築をした『アイデンティティ業績管理会計』を刊行いたしました。実務書としては、2024年4月開始年度から適用される改訂内部統制基準等をフォローした『内部統制の仕組みと実務がわかる本（第2版）』、また、昨年6月に公表され、わが国の関連基準の開発にも大きな影響を与えているIFRSサステナビリティ開示基準を解説書した『IFRS国際サステナビリティ開示基準の実務』および『Q&AでわかるIFRSサステナビリティ開示基準』を刊行し、いずれも発売後まもなく増刷が決まるなど好評を博しています。また、実務上のニーズをとらえた『経理のExcelベーシックスキル』、『原価計算なるほど用語図鑑』も好評でした。

経営・経済分野では、環境経済学の第一人者による『持続的農業の経済学』を刊行いたしました。また、働き方改革や人材版伊藤レポート等によってますます注目を集めている人事労務分野で、定量的な施策をするための入門書として『人事のためのデータの見方・使い方』を刊行したほか、急速に広がる新しい賃金の決め方をいち早く解説した『ジョブ型・マーケット型人事と賃金決定』を刊行し、出版記念として開催したオンラインセミナーも盛況でした。

税務分野では、月刊誌『税務弘報』で長年連載を継続している「裁決事例研究」をベースに編集した『租税正義の実践的展開』や、ここ数年の税制改正のテーマを真正面から扱った『研究開発税制の実務ガイド』が注目されるほか、毎年ご好評いただいている『図解・表解 確定申告書の記載チェックポイント』が例年にも増して順調に推移しております。

法律分野では、契約業務の基礎と実践力を身につけるための『企業法務1年目の教科書 契約書作成・レビューの実務』の売れ行きが好調で、刊行後すぐに複数回重版をいたしました。また、組織内弁護士協会が監修する好評シリーズ「Q&Aでわかる業種別法務」新刊として『医薬品』、『医療機器』が加わり、計10点のラインナップとなりました。

企業実務分野では、経済産業省等が選定する「DX銘柄」に3年連続で選定されたデジタル先進企業・旭化成のDXへの取り組み等を紹介した『旭化成のデジタル共創戦略』が好調です。また、不正発見の端緒となる“何となくおかしい”という感覚を20のケースでひもといた『数字の「違和感」で見抜く不正の兆候』もよい滑り出しを見せています。また、地方公共団体の厳しい財政状況等を背景に事例が増えている官民連携について解説した『これ1冊ですべてがわかるPPP/PFIの教科書』も、発売開始後即重版となりました。

資格試験分野では、定番本として定着しつつある『宅建士 出るとこ集中プログラム（2024年版）』、『宅建士出るとこ10分ドリル（2024年版）』を刊行したほか、中高年がキャリアを見直す際の参考書として『行政書士 45歳からの合格・開業のリアル』、『社労士 45歳からの合格・開業のリアル』を刊行いたしました。また、『ビジネスマネジャー検定試験公式問題集（2024年版）』は昨年版に続けてスマホで問題演習できるアプリ付きで刊行し、今年も売れ行きが好調です。

生活・実用分野では、受注している雑誌など定期刊行物の編集業務が堅調に推移し、やや好調に推移しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,525百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は87百万円（前年同四半期比69.8%増）となりました。

（出版付帯事業）

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理及び商品・製品の出荷業務を営む2社で構成されていましたが、そのうちの1社である株式会社CKDを期中に吸収合併したことなどにより売上が減少するとともに営業損失となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は45百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業損失4百万円（前年同四半期は営業利益16百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は6,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加いたしました。これは主に未収還付消費税等の減少96百万円、未収還付法人税等の減少23百万円及び短期貸付金の減少21百万円があったものの、現金及び預金の増加171百万円、売掛金の増加46百万円及び商品及び製品の増加29百万円などによる流動資産の増加116百万円、投資有価証券の増加41百万円があったものの、建物及び構築物の減少44百万円などによる固定資産の減少7百万円があったことによるものです。

（負債）

負債は1,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の減少12百万円などによる固定負債の減少8百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加50百万円などによる流動負債の増加51百万円などがあったことによるものです。

（純資産）

純資産は4,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加31百万円、自己株式の減少20百万円及び利益剰余金の増加14百万円などがあったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は169百万円（前年同期は130百万円の使用）となりました。これは主に未収還付消費税の減少96百万円、税金等調整前四半期純利益59百万円及び仕入債務の増加55百万円があったものの、売上債権の増加51百万円、法人税等の支払額25百万円及び棚卸資産の増加13百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は42百万円（前年同期は371百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の減少25百万円及び貸付金の回収による収入21百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は29百万円（前年同四半期は165百万円の獲得）となりました。これは主に子会社の所有する親会社株式の売却による収入20百万円があったものの、配当金の支払額37百万円及び長期借入金の返済による支出12百万円などがあったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「（1）経営成績に関する説明」の（出版付帯事業）にも記載しているとおり、2024年3月1日に、当社の連結子である株式会社CKDを吸収合併したことなどにより売上が減少するとともに営業損失となりました。また、現在、旧本社ビルの解体工事を進めており、今期はその費用が発生する見込みであります。

したがって、2024年9月期の通期連結業績予想につきましては、2024年2月16日に公表いたしました「連結子会社における旧社屋の取壊し等に伴う特別損失の計上及び2024年9月期通期連結業績予想の公表に関するお知らせ」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363,481	1,535,393
金銭の信託	100,120	100,141
電子記録債権	25,130	29,830
売掛金	941,270	987,647
商品及び製品	566,861	596,767
仕掛品	68,314	51,756
原材料及び貯蔵品	694	740
返品資産	91,408	89,114
未収還付法人税等	23,980	582
未収還付消費税等	96,953	-
その他	77,313	80,430
貸倒引当金	△496	△386
流動資産合計	3,355,033	3,472,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,023,413	979,216
土地	1,020,209	1,042,409
リース資産(純額)	10,673	9,530
その他(純額)	33,900	29,092
有形固定資産合計	2,088,197	2,060,249
無形固定資産		
投資その他の資産	25,768	2,995
投資その他の資産		
投資有価証券	280,319	321,646
繰延税金資産	113,940	115,096
事業保険積立金	58,894	60,428
その他	9,589	9,275
投資その他の資産合計	462,744	506,446
固定資産合計	2,576,709	2,569,690
資産合計	5,931,743	6,041,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,461	275,040
電子記録債務	132,184	137,261
1年以内返済長期借入金	27,092	27,092
リース債務	2,515	2,515
未払法人税等	30,580	24,412
賞与引当金	41,335	40,982
返金負債	141,520	136,155
その他	206,106	214,091
流動負債合計	805,796	857,551
固定負債		
長期借入金	455,234	442,730
リース債務	9,434	8,176
退職給付に係る負債	380,741	383,990
株式給付引当金	7,928	10,209
その他	14,850	14,850
固定負債合計	868,188	859,956
負債合計	1,673,985	1,717,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	240,622	240,877
利益剰余金	3,883,499	3,897,580
自己株式	△334,253	△313,937
株主資本合計	4,173,141	4,207,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,617	116,407
その他の包括利益累計額合計	84,617	116,407
純資産合計	4,257,758	4,324,200
負債純資産合計	5,931,743	6,041,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,604,658	1,570,781
売上原価	1,039,798	1,014,412
売上総利益	564,860	556,369
販売費及び一般管理費	496,613	473,503
営業利益	68,246	82,865
営業外収益		
受取利息	227	420
受取配当金	1,659	1,896
受取保険金	3,547	3,547
その他	455	1,879
営業外収益合計	5,889	7,743
営業外費用		
支払利息	890	1,476
為替差損	1,776	156
営業外費用合計	2,667	1,633
経常利益	71,468	88,975
特別利益		
固定資産売却益	40	49
特別利益合計	40	49
特別損失		
固定資産除却損	-	3,023
減損損失	-	26,047
特別損失合計	-	29,071
税金等調整前四半期純利益	71,509	59,954
法人税、住民税及び事業税	19,190	19,258
法人税等調整額	2,112	△10,691
法人税等合計	21,303	8,566
四半期純利益	50,206	51,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,206	51,388

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	50,206	51,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,983	31,789
その他の包括利益合計	6,983	31,789
四半期包括利益	57,190	83,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,190	83,178
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,509	59,954
減価償却費	5,571	24,908
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△851	△353
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,054	3,248
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,307	2,280
受取利息及び受取配当金	△1,886	△2,316
支払利息	890	1,476
為替差損益 (△は益)	1,776	156
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,987	△51,077
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,653	△13,393
返品資産の増減額 (△は増加)	△4,288	2,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,578	55,655
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	△72,944	96,953
返金負債の増減額 (△は減少)	3,833	△5,365
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,863	19,990
その他	△10,096	△23,733
小計	△84,879	170,571
利息及び配当金の受取額	1,924	2,120
利息の支払額	△892	△1,475
法人税等の支払額	△46,947	△25,887
法人税等の還付額	-	23,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,793	169,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	25,200	25,200
有形固定資産の取得による支出	△395,928	△1,111
有形固定資産の除却による支出	-	△1,900
保険積立金の積立による支出	△1,534	△1,534
貸付金の回収による収入	500	21,500
その他	△50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,812	42,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	210,000	-
長期借入金の返済による支出	△7,254	△12,504
自己株式の取得による支出	△14	△12
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	20,036
配当金の支払額	△37,239	△37,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,492	△29,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,776	△156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△338,891	181,696
現金及び現金同等物の期首残高	1,949,276	1,449,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,610,385	1,631,220

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

【株式給付信託 (J-ESOP) の導入】

当社は、2022年11月22日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分を決議し、2022年12月8日に払込みが完了しております。本自己株式処分に関する会計処理につきましては、当社と本信託は一体とする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式を含む資産及び負債については、四半期連結貸借対照表に含めて計上しております。

なお、本信託に残存する当社株式(自己株式)の前連結会計年度末の帳簿価額は140,100千円、株式数は287,681株、当第2四半期連結会計期間末の帳簿価額は140,003千円、株式数は287,481株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。